

平成15年5月13日

平成15年6月期第3四半期業績状況

上場会社
株式会社インターネット総合研究所
(コート番号 4741)
(URL: <http://www.iri.co.jp>)
代表者役職名 代表取締役
氏 名 藤 原 洋
本社所在
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階
問合せ先
TEL 03-5908-0711
責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 五十嵐 弘子

1 業績

(1) 平成15年6月期第3四半期の業績(平成14年7月1日～平成15年3月31日)

単位:百万円

	平成14年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	1,196	1,514	26.6	1,541
営業利益	126	403	-	174
経常利益	135	444	-	192
当期純利益	873	2,213	-	1,630
総資産	10,647	8,474	20.4	9,730
株主資本	10,183	7,439	26.9	9,628

注) 平成14年6月期第3四半期及び平成15年6月期第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

	平成14年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成15年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年増 減率 (%)	前期(通期) 平成14年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
IPネットワーク事業	1,196	100.0	1,514	100.0	26.6	1,541	100.0
IPプラットフォーム事業	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,196	100.0	1,514	100.0	26.6	1,541	100.0

2 業績の概況

当四半期のわが国経済は、景気の下げ止まり感是一部にあるものの、企業のリストラクチャリングの影響を受け失業率は依然として高水準で推移し個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境には目立った改善は見られず低迷を続けました。

この間、情報通信分野におきましては、インターネットが社会全体へ広く普及すると共に、ブロードバンドサービスが急激な成長を遂げ、社会全体を大きく変えつつあります。すなわち、ヤフーBBが火をつけたADSL（非対称デジタル加入者線）サービスの高速化・低価格化が加速し、ADSLの加入者数は平成14年3月末時点の約238万回線から平成15年2月末時点では約659万回線と150%以上の爆発的な伸びとなり（数値は総務省発表）さらにIP技術を利用した低廉な固定電話サービスが開始される等、市場の更なる拡大が予想されております。このような状況の下、大手通信事業者、新興通信事業者、大手ISP事業者、ケーブルテレビ事業者等による顧客獲得競争はますます激しさを増しておりますが、当社では、このような社会全体の大きな流れの根底には、「ユーザ網のIP化」と「ユビキタス化」の2つがあると考えております。

まず、「ユーザ網のIP化」につきましては、従来は通信事業者のネットワークにおけるIP化が進行してはいましたが、それが一段落するとともに、大企業や政府機関等のユーザ網のIP化への移行が始まり、企業や公共インフラの効率化・オープン化が進むと考えられます。また、「ユビキタス化」につきましては、どこにいてもコンピュータを使用してネットワークに接続できるという新しい社会の構想の下、情報通信技術の発達・ブロードバンド化に伴い、家庭内においてもテレビ・パソコン・電子手帳といった身近な家電製品を始めとして自動車や住宅等生活のあらゆる場面に通信機能を持ったコンピュータを介在させることによって様々なサービスが生まれ出されており、この流れはますます加速するものと考えられます。

上記のような社会全体の流れを受けて、当社は平成14年9月に新経営体制を発足させ、特定キャリアや特定ベンダーから中立的なポジションを有する戦略的優位性を最大限活用し、一般企業や政府機関等に対して積極的に営業活動及びソリューションの提供を行っております。事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

(1) IPネットワーク事業

IPネットワーク事業につきましては、当社は当四半期においてターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し、営業活動を行ってまいりました。ユーザ網、すなわち企業や政府等を結ぶネットワークがIP化するに伴い、当社がIPインテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。これを受けて当社の組織改編を行い、企業(エンタープライズ)、政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り、一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジネスをめぐって既存プレイヤーと新興プレイヤーの競争が激化し、さらには、ブロードバンド化に伴い、通信と放送の融合という流れも進んできております。このような状況の下、IP 電話（VoIP）の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託等の通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めたトータルソリューションの受注を獲得するに至りました。

（２）IP プラットホーム事業

IP プラットホーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基に、平成 14 年 10 月 1 日に『IRI ユビキタス研究所』を設立し、従来は非 IT 系とされてきたメーカー等の基幹産業やオフィスビル・住宅等への IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行う体制を整えました。そして、今年の 3 月 25 日に松下電工株式会社との間で、家庭内でのユビキタス環境を実現するネットワーク・ゲートウェイである、Home eXchange（ホームエクスチェンジ、HX）の共同開発に関する提携を発表いたしました。今回の提携では、HX を共同研究の上、試作機を完成させ、両社共同での特許出願を行いました。今後は、商品化を睨んで本格的に共同開発を行い、来年には両者で開発した製品を出荷できる見込みであります。

さらには、引続きユビキタスに関する研究を積極的に行って成果を上げると共に、その研究成果を、子会社であるタウ技研株式会社が持つ製造技術と融合させ、ユビキタス製品に関する試作品の開発、量産に向けた設計、生産アレンジ等を行っていく予定であります。

なお、ユビキタス研究所は設立間もなく当社全体に占める比率が小さいことから、当四半期における同研究所に係る損益は IP ネットワーク事業に含めております。

以上、IP ネットワーク事業および IP プラットホーム事業の成果により、当四半期の当社の決算状況は、売上高 1,514 百万円（前年同期比 26.6%増加）、営業損失 403 百万円（前年同期 営業損失 126 百万円）、経常損失 444 百万円（前年同期 経常損失 135 百万円）、当期純損失 2,213 百万円（前年同期 当期純損失 873 百万円）となりました。

3 当期の見通し

当社は、今後も積極的に営業活動を展開してまいります。通信事業者を中心とする既存顧客からの安定的業務受注とその拡大に加え、一般事業会社等の情報システム部門からのIPネットワークソリューションサービスの新規獲得を見込んでおります。

その結果、平成15年2月18日の中間決算発表時に公表いたしました平成15年6月期（平成14年7月1日～平成15年6月30日）個別業績予想を、以下の通り一部修正いたしました。

当期の個別業績予想数値の修正（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	1,400	20	1,751
今回修正予想（B）	2,319	584	2,355
増減額（B - A）	919	604	604
増減率（％）	65.6％	-	-
（ご参考）前期実績（平成14年6月期）	1,541	192	1,630

修正の理由は、当社は顧客層を通信事業者から一般会社や政府機関に拡大しエンタープライズ向けビジネスを積極的に行ったことに伴い、従来のコンサルティングを中心とした技術支援モデルから顧客ニーズに幅広く対応するIPネットワークソリューションサービスモデルへと発展させることとなりました。その結果、当社の売上高は当初の業績予想における売上高に比して大きく増加いたしました。その反面、相対的に利益率が低い機器販売等の比率が大きくなったため利益率の低下を招きました。さらには、エンタープライズという新規顧客層を開拓するため、営業を中心に人員の増強を行った結果、販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、売上高は増加したものの、経常損益は従来の黒字予想から赤字となりました。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おき下さい。

4 財務諸表等

(1)貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第 7 期 第 3 四半期末 (平成 15年 3月 31日現在)		第 6 期 第 3 四半期末 (平成 14年 3月 31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14年 6月 30日現在)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		366,673		585,418		344,123	
2. 営 業 未 収 金		1,094,625		463,023		97,761	
3. そ の 他		583,145		19,538		1,198,128	
流 動 資 産 合 計		2,044,444	24.1	1,067,981	10.0	1,640,014	16.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1		69,305	0.8	66,574	0.6	69,568	0.7
2. 無 形 固 定 資 産		9,556	0.1	7,500	0.1	10,398	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		753,063		1,819,375		714,911	
(2) 関 係 会 社 株 式		5,918,140		6,869,741		6,500,122	
(3) 出 資 金 2		482,667		565,447		545,099	
(4) そ の 他		251,125		250,685		250,154	
(5) 投 資 損 失 引 当 金		1,053,737		-		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,351,260	75.0	9,505,251	89.3	8,010,288	82.3
固 定 資 産 合 計		6,430,123	75.9	9,579,325	90.0	8,090,255	83.1
資 産 合 計		8,474,567	100.0	10,647,307	100.0	9,730,269	100.0

単位:千円

科 目	第7期 第3四半期末 (平成15年3月31日現在)		第6期 第3四半期末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	947,484		332,953		11,689	
2. そ の 他	86,984		100,134		88,334	
流 動 負 債 合 計	1,034,468	12.2	433,087	4.1	100,023	1.0
固 定 負 債	690	0.0	30,425	0.3	1,461	0.0
負 債 合 計	1,035,159	12.2	463,513	4.4	101,484	1.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,202,000	26.0	-	-	2,188,000	22.5
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	9,478,218		-		9,467,285	
資 本 剰 余 金 合 計	9,478,218	111.8	-	-	9,467,285	97.3
利 益 剰 余 金						
1. 当 期 未 処 理 損 失	4,234,797		-		2,020,854	
利 益 剰 余 金 合 計	4,234,797	50.0	-	-	2,020,854	20.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,486	0.0	-	-	5,298	0.0
自 己 株 式	526	0.0	-	-	347	0.0
資 本 金	-	-	2,083,000	19.5	-	-
資 本 準 備 金	-	-	9,451,666	88.8	-	-
欠 損 金						
当 期 未 処 理 損 失	-		1,264,103		-	
欠 損 金 合 計	-	-	1,264,103	11.9	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	86,769	0.8	-	-
資 本 合 計	7,439,408	87.8	10,183,793	95.6	9,628,784	99.0
負 債 ・ 資 本 合 計	8,474,567	100.0	10,647,307	100.0	9,730,269	100.0

(2)損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第 7 期 第 3 四半期		第 6 期 第 3 四半期		前事業年度の要約損益計算書	
		自 平成 14年 7月 1日 至 平成 15年 3月31日		自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 3月31日		自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 6月 30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,514,611	100.0	1,196,633	100.0	1,541,746	100.0
売 上 原 価		1,376,816	90.9	909,691	76.0	1,178,523	76.4
売 上 総 利 益		137,795	9.1	286,941	24.0	363,223	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		541,046	35.7	413,518	34.6	537,578	34.9
営 業 損 失		403,251	26.6	126,576	10.6	174,355	11.3
営 業 外 収 益 1		20,603	1.3	23,157	1.9	35,931	2.3
営 業 外 費 用 2		61,834	4.1	32,262	2.7	53,834	3.5
経 常 損 失		444,482	29.4	135,682	11.4	192,258	12.5
特 別 利 益 3		-	-	2,192	0.2	109,442	7.1
特 別 損 失 4		1,767,690	116.7	736,338	61.5	1,542,129	100.0
税 引 前 当 期 純 損 失		2,212,173	146.1	869,827	72.7	1,624,944	105.4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		3,336		3,746		5,380	
法 人 税 等 還 付 税 額		1,566 1,769	0.1	- 3,746	0.3	- 5,380	0.3
当 期 純 損 失		2,213,942	146.2	873,574	73.0	1,630,324	105.7
前 期 繰 越 損 失		2,020,854		390,529		390,529	
当 期 未 処 理 損 失		4,234,797		1,264,103		2,020,854	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 7 期 第 3 四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第 6 期 第 3 四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 第3四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年、 工具器具備品については3～10年で 償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては 利用可能期間（3～5年）に基づく 定額法によっております。	(1) 有形固定資産： 定率法 同左 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては 利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産： 定率法 同左 (2) 無形固定資産： 定額法 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備 えるため、当該投資の回収可能性等を 勘案し、その必要額を計上しております。	—	—
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財 務諸表（財務 諸表）作成の ための基本と なる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。なお、仮払消費 税等および仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報 告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。なお、仮払消費 税等および仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(追加情報)

<p>第7期 第3四半期</p> <p>自 平成14年 7月 1日</p> <p>至 平成15年 3月31日</p>	<p>第6期 第3四半期</p> <p>自 平成13年 7月 1日</p> <p>至 平成14年 3月31日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成13年 7月 1日</p> <p>至 平成14年 6月30日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準について)</p> <p>1. 当四半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、「自己株式」については、当四半期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2. 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>3. 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「利益準備金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4. 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳項目として表示しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 86,769千円、固定負債(繰延税金負債) 30,425千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 5,298千円、固定負債(繰延税金負債) 1,461千円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当期より、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正により、当期より、「利益準備金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4. 財務諸表等規則の改正により、当期より、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。</p>

(貸借対照表関係)

第7期 第3四半期末 平成15年 3月31日現在	第6期 第3四半期末 平成14年 3月31日現在	前事業年度 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,950 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,743 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,249 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成14年12月31日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち475,924千円については、平成13年9月30日現在の中間組合決算報告書、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年 3月31日現在の組合決算報告書、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。

(損益計算書関係)

第7期 第3四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,535 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,391 千円 受取配当金 5,002 千円 受取業務手数料 14,709 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,886 千円
2 営業外費用の主要項目 組合損失 61,406 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 27,921 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 47,948 千円
3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,250 千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,769 千円 関係会社株式評価損 702,981 千円 投資損失引当金繰入 1,053,737 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 510,949 千円 関係会社株式評価損 225,388 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 826,920 千円 関係会社株式評価損 625,076 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,318 千円 無形固定資産 1,641 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,956 千円 無形固定資産 1,054 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,693 千円 無形固定資産 1,476 千円

(リース取引関係)

第7期 第3四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
単位:千円	単位:千円	単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>61,133</td> <td>7,205</td> <td>68,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,578</td> <td>5,008</td> <td>52,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,554</td> <td>2,196</td> <td>15,751</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	61,133	7,205	68,339	減価償却累計額相当額	47,578	5,008	52,587	期末残高相当額	13,554	2,196	15,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,141</td> <td>7,205</td> <td>80,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,870</td> <td>3,567</td> <td>47,438</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,270</td> <td>3,638</td> <td>32,908</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	73,141	7,205	80,347	減価償却累計額相当額	43,870	3,567	47,438	期末残高相当額	29,270	3,638	32,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,700</td> <td>7,205</td> <td>76,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,873</td> <td>3,928</td> <td>48,801</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,826</td> <td>3,277</td> <td>28,104</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	69,700	7,205	76,906	減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801	期末残高相当額	24,826	3,277	28,104
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	61,133	7,205	68,339																																															
減価償却累計額相当額	47,578	5,008	52,587																																															
期末残高相当額	13,554	2,196	15,751																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	73,141	7,205	80,347																																															
減価償却累計額相当額	43,870	3,567	47,438																																															
期末残高相当額	29,270	3,638	32,908																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	69,700	7,205	76,906																																															
減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801																																															
期末残高相当額	24,826	3,277	28,104																																															
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 12,238千円 1年超 4,767千円 合計 17,006千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 17,848千円 1年超 17,055千円 合計 34,903千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,565千円 1年超 13,385千円 合計 29,950千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,993千円 減価償却費相当額 12,428千円 支払利息相当額 969千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,663千円 減価償却費相当額 15,691千円 支払利息相当額 1,764千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,790千円 減価償却費相当額 20,246千円 支払利息相当額 2,208千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。